

## シンポジウム 1

これからの若年層献血の推進  
(同世代からの働きかけ)

## シンポジウム1 司会のことば

**これからの若年層献血の推進  
(同世代からの働きかけ)**

井上慎吾(日本赤十字社血液事業本部)  
菅原拓男(北海道赤十字血液センター)

現在、献血推進に係る中期目標「献血推進2014」において、若年層献血者の増加に取り組むため、献血率について10代で6.4%、20代で8.4%まで増加させる目標が掲げられ、国、地方公共団体および日本赤十字社等においてさまざまな取り組みが行われているところである。

その中で、将来の献血基盤となる若年層への献血推進については、同世代からの働きかけが極めて重要であり、献血推進団体との連携を図っていく中で、血液センターが献血行動へのきっかけ作りの具体的な行動を起こし、その取り組みを継続することが重要である。

そこで、今回はこれからの若年層献血の推進(同世代からの働きかけ)というテーマで、行政(厚生労働省)、学生献血推進ボランティア、コミックマーケット献血応援イベント事務局および血液センター(2施設)の立場から、5氏に若年層献血推進の現状および今後について講演をお願いした。

厚生労働省の信沢氏には、献血推進に係る国の取り組みについて講演をいただいた。文部科学省と連携して平成24年と25年に「学校における献血に触れ合う機会の受け入れについて」の文書を発出したこと、また学校へ出向いての献血セミナーを推進し、献血と教育による「いのちの啓発」を行うことが国を挙げての取り組みかつ重要な指針であること、加えて、その実施に向けては血液センターと行政との連携がポイントであるとの内容であった。

角田氏(平成23年度全国学生献血推進実行委員長)の発表では、若年層献血者を学生の力で増やす取り組みや提案をいただいた。全国統一クリスマス献血キャンペーン等の献血運動やSNS(Facebook, Twitter, mixi等)の活用、また若年層女性をターゲットに無料ネイルアートの実施等、学生ボランティアとして同世代ならではのリアルな情報を吸収し、若者への効果的な訴えかけを全

国的、直接的、日常的にできるとの内容であった。

続いて中田氏(コミックマーケット献血応援イベント事務局)は、市民から積極的な献血への協力を得られる方法として、コミックマーケット(通称コミケ)献血応援イベントにおける若年層の献血推進企画の概要について発表された。協力企業提供の献血応援ポスター(献血者へ配布)の多様性と旬の時期にあるコンテンツを集める目利きの力により、新規献血者が全体の40%を占める状況であったとの内容であった。また、今後の展開として、コンテンツを利用した社会貢献活動のパッケージ化や社会貢献活動の原動力としてのコンテンツパワーの有効利用についての提案をいただいた。

血液センターからは二氏。まず、金子氏(福島県赤十字血液センター)からは、東日本大震災による福島第一原発の事故発生以降、県外へ避難される県民が15万人もいる中での若年層への取り組みを紹介いただいた。「今、できることからやってみよう!」として、行政との連携、親子で献血に触れ合う機会の充実、学生主体のイベント献血の活発化、効果的な広報展開および若者のハートをつかむ企画・広報の推進について紹介された。

池辺氏(埼玉県赤十字血液センター)からは、高校生献血(校内)の実施率が53%と高値で推移していること、また学校へ出向いての献血出前講座(平成17年より実施)についても、行政と連携しながら積極的に実施していることが発表された。また、学生献血推進ボランティアが平成23年に発足(15団体484名)し、各種キャンペーンや研修の場で活動しているとの内容であった。

最後に、今回のシンポジウムのキーワードは、献血への「きっかけ作り」であると捉えている。今後も全国の各血液センターが、行政はもとより学生献血推進ボランティアを含めた各種支援団体等と密に連携し、参加型の献血推進を国民運動として高揚していくことが重要であり、その意味にお

いても本シンポジウムのテーマは、今後も継続的に本事業学会で取り上げられるようご提言申し上げたい。

## シンポジウム1

## 厚生労働省における若年層献血推進のための取り組み

信沢正和(厚生労働省医薬食品局血液対策課)

少子・高齢化が進行する中、医療に欠くことのできない血液を安定的・継続的に確保し供給していくため、将来の献血基盤を支える若い世代の方々に、献血への正しい知識を身に付けてもらい献血に協力して頂けるための対策・取り組みが一層重要となっています。

平成22年には、平成26年度までの献血目標を設定した「献血推進2014」を作成し、今後の我が国の輸血医療を支えていくこととなる10代・20代といった若い世代の方々への対策を強化してきました。

目標は、大きく3つ。

- 1 若年層の献血者数の増加
- 2 安定的な集団献血の確保
- 3 複数回献血の増加

これまで厚生労働省では、若年層対策として、献血の意義等の啓発を目的とした中学生向けのポスターの配布、献血および血液製剤に関する理解の促進を目的とした教材「HOP STEP JUNP」の高校生および教員への配布、また学校における献血に触れ合う機会の受入れを推進するため、文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長宛に「学校における献血に触れ合う機会の受入について(依頼)」医薬食品局血液対策課長通知を発出し協力依頼を行っています。

さらに「高等学校学習指導要領解説／保健体育編」において「献血の制度があることについても適宜触れる」こととされ、平成25年度から授業で実

施されるようになったことから、教育現場における献血に関する教育・啓発の充実を図るため、平成25年度予算で学校関係者を対象とした講習会の実施を都道府県に委託して行う予定としています。

安定的な集団献血の確保、複数回献血対策については、これまで国から日本赤十字社に対して補助金を出してきましたが、平成24年に行われた事業仕分けにおいて補助金が廃止されましたので、今後は日本赤十字社に単独で実施していただくこととなりますが、国としてもしっかりとバックアップしていきたいと思っています。

「献血2014」に掲げた目標は、平成26年度が最終年度ですので、目標達成に向け、一層の努力が必要になります。

献血推進の実施体制は、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に国の責務、都道府県の責務、採血事業者としての日本赤十字社の責務が規定されており、これらによって進められているところですが、国民に献血の意義を理解してもらい、献血事業をより推進していくためには、国や地方公共団体は基より、日本赤十字社やその活動を協力・支援してくれる学生、企業、地域ライオンズクラブなどのボランティア団体の力が、益々必要となっていきます。それぞれの機関・団体が連携し情報を共有して、それをうまく活用していくことによって今後の献血事業がより推進されるよう、国はその調整役を担っていききたいと思います。

**献血者確保対策について(厚生労働省の取り組み)**

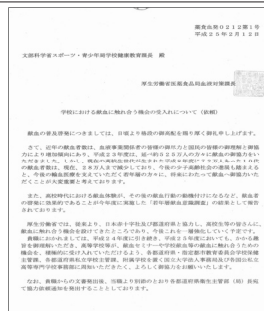
献血推進に係る新たな中期目標について（平成22年11月9日）  
～献血推進2014～

○平成26年(2014年)度までの達成目標

- |              |  |
|--------------|--|
| ①若年層の献血者数の増加 | 【目標】10代の献血率を6.4%まで増加させる<br>20代の献血率を8.4%まで増加させる |
| ②安定的な集団献血の確保 | 【目標】集団献血等にも協力いただける企業・団体を<br>50,000社まで増加させる     |
| ③複数回献血の増加    | 【目標】複数回献血者を年間120万人まで増加させる                      |

1

图 1



3

图 2

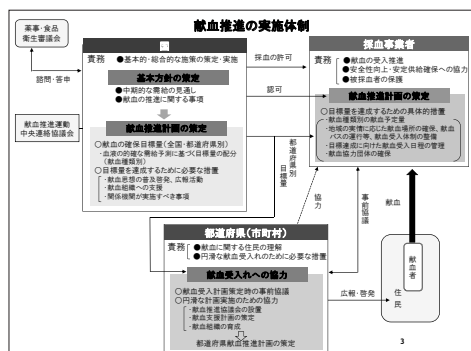


图 3

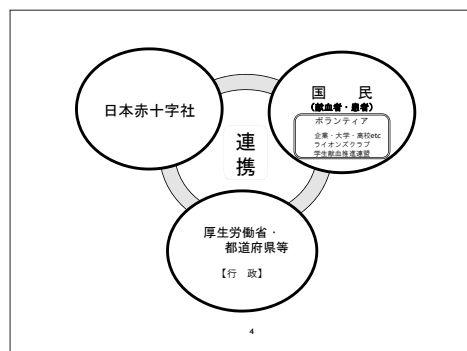


图 4

シンポジウム1

学生ボランティア5100名の存在意義

角田藍美(平成23年度全国学生献血推進実行委員長)

献血推進に携わる学生ボランティアが全国にこれほどいると知っているだろうか。我々学生ボランティアが所属する全国学生献血推進実行委員会(以下学推)は、日本赤十字社への献血協力団体の一つであり、“若年層の献血者数増加”へ向け活動している。各ブロック代表者の計16名が年三回の会議にて議論を交わし、職員の方々との協力のもと運営方針を決定し、それに沿って全国5,100名が活動をする。最大行事の全国統一クリスマス献血キャンペーンでは、学生主体でオリジナル処遇品の作成やサンタ衣装での呼びかけ、さらにはダンスや音楽サークルの学生のライブなどユニークな企画を行い、同世代の献血協力を促している。

少子高齢化のいま、“若者への献血推進”は学推に限らず献血関係者にとって最重要テーマといっても過言ではない。しかしそんな中我々学生ボランティアだからこそ果たせる役割とは一体何であろうか。約4年間学推に所属し、そのうちの2年間は全国の活動にも携わった立場としてそれに答えと、「若年層へ効果的なアプローチを唯一全国的、直接的、日常的にできること」であると考えている。このことについて顕在的效果、潜在的効果の二つ

の側面から考えていく。

まず顕在的效果については、同世代であることから若年層の興味・関心を理解し、ボランティア活動にそのまま反映できる点が挙げられる。学推の運営メンバーは学生であるため、当然ターゲットである同世代のトレンドを把握しやすい。よって学推がキャンペーンを主催することで、若年層の親しみやすい企画にすることができ、また学生の呼びかけにより同世代が近寄りやすい雰囲気を作り出せる。この具体例として平成23年度の札幌支部のキャンペーンについて取り上げると、札幌支部では献血に馴染みのない若者にも興味を持ってもらえるということに徹底的に焦点を当て、若い女性をターゲットに無料ネイルアートサービスの実施、また一人暮らしの学生向けに処遇品を“一食完成セット”としてインスタントのご飯・味噌汁・ふりかけとした。そしてこの内容をTwitterや各自のSNSで告知し、当日も学祭を思わせる手作りポップで呼び掛けた結果、例年20%ほどの若年層率を50.4%という過去最高の数字へ引き上げること成功した。学生ならではのアイデアが同世代の心を掴んだ結果である。また札幌だけではな

表1 学生ボランティア年間活動例

全国		各支部*
4月		第一回ブロック会議、新歓
5月	第一回実行委員会	サマー献血キャンペーン企画準備開始
6月		
7月		サマー献血キャンペーン本番
8月	第二回実行委員会&代表者会議(100人規模)	第二回ブロック会議
9月		
10月		クリスマス献血キャンペーン企画準備開始
11月		
12月	クリスマス献血キャンペーン本番	
1月		第三回ブロック会議
2月		
3月	第三回実行委員会、次年度へ引き継ぎ	

\*札幌支部スケジュールを例として記載

く全国的に見ても、過去三年間の学生主催の献血キャンペーンでは若年層率が28.8%と、通常の献血より3.7%も高い結果が出ている<sup>1)</sup>。このように若年層のニーズを直接肌で感じ取ることで、若者の興味を献血に向けるきっかけを創出する。これが唯一できる学生ボランティアの役割は非常に大きい。

次に学生ボランティアの及ぼす潜在的効果についてだが、これは若年層に向けての日常的な“献血”の発信である。

平成23年の厚生労働省の調査では、16～29歳の献血未経験者の半数以上が献血に無関心であるとわかった。これは一見若者が悪いようにも見えてしまうが、本当に問題なのは若者への訴えかけが不十分であることだと考える。そもそも若年層が日常生活の中で“献血”に触れる機会はほぼなく、知らないものに興味を持つのは無理な話だ。そこでまず初めに若年層に献血自体について触れる機会を増やし、その上で理解を深めてもらうことが重要になる。

この課題に対し、我々学推の存在は大きな効果

があると考える。なぜなら、学生ボランティアとその友人の日常会話や各自のSNSの投稿に“献血”というワードを盛り込むことで、周囲の若者が知らずのうちに“献血”を身近に感じるきっかけになるためだ。たとえば、学推メンバーは自身の生活のある程度大きな時間をボランティア活動に費やしているため、友人同士の日常会話ではボランティア活動内容について話す機会が自然と多くなる。よく耳にする「何のサークル活動に所属しているか」とい表面的な話題だけであっても、日常では献血の話題に触れる機会がゼロに等しいことと比べると十分なプラス要素である。またSNSで日々の活動の様子についての近況報告をする学生ボランティアも多く、さらには近年では献血のキャンペーンがあれば友人にSNSを通じて招待ができる。このように会話やSNSを通じ、意識的ないしは無意識に“献血”を友人に露出し続けることで、「接触回数が多いほど好意や印象が強まる」というサイアンスの単純接触効果のように、周囲の若年層は献血へ興味や理解が深まりやすくなる。このようなことを全国5,100人規模で可能にする我々学推の役割は非常に大きい。



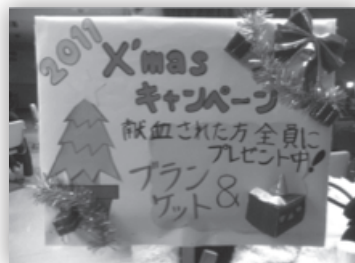
クリスマスらしい手作り装飾(愛知支部)



地元学生のチアリーディング(静岡支部)



サンタ衣装による呼びかけ(豊橋支部)



呼びかけ用手持ち看板(札幌支部)

図1 全国統一クリスマス献血キャンペーン様子

私が四年間この活動に携わり気付いたことは、潜在的に献血に興味がある若者は意外に多いことだ。マスメディアやポスター等の不特定多数の告知ではなく、Facebookでの献血キャンペーン招待や友人を直接誘うといった個人へのダイレクトな呼び掛けは、自由時間の多い学生には非常に有効

であり、とくに初回献血者にとっては知り合いからの誘いによりそのハードルを低くする効果もある。今後我々学生ボランティアは日本赤十字社・厚生労働省との連携強化により互いの情報を共有・活用し、既存の枠組みに囚われない効果的な訴えかけができるかが鍵となる。

---

1) クリスマス献血キャンペーン集計データ，献血事業の現状平成22～24年統計表より筆者算出



## シンポジウム 1

## 福島県における若年層への広報展開

金子健一(福島県赤十字血液センター)

## 【はじめに】

福島県では、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から、2年8カ月にもなろうという歳月を経た今もなお、15万人近い県民が県内外に避難を余儀なくされている。原発事故後の献血活動は、約1割(全血で年間約10,000単位相当、95稼動)の優良な献血協力があつた地域に、今も移動採血車を乗り入れることができない状況であり、福島県の献血推進にとって、深刻な影響を与え続けている。

このような厳しい地域事情のなか、当センターでは、とにかく「今できることからやっ払いこう！」と、県や市町村と緊密な連携を図りながら、地道な推進活動を行い、強化策を施してきた結果、10代20代の若年層献血者数が、東日本大震災・原発事故以前の数字を上回る実績となった。

## 【若年層献血者を増やすための取り組み】

## 1. 県(薬務課)と連携した献血の普及啓発の強化

福島県では、中長期的な取り組みとして、毎年、県内の中学生を対象とした「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施しており、優秀作品は、ポスターやカレンダーに用いて、特に若年層への普及啓発を行っている。平成24年度は、県内77校、642点の応募があつた。

## 2. 親子で献血に触れ合う機会を

当センターを会場として、秋と冬の年2回、親子で一緒に楽しめる献血イベントを開催しており、毎回土日2日間で約1千名を超える来場者がある。

このイベントでは、子供達が気軽に血液センターや献血に触れ合うことができると同時に、初回献血者や数年ぶりといった再来の献血者を確保する効果的な機会にもなっている。

## 3. 学生を主体としたイベント献血の開催

(1) 平成24年10月、福島県内で稼動するすべての移動採血車8台を集結させ、一日当たりの献血者数としては、日本最大級となる717名の協

力を得ることとなった大規模献血(ハートフルサタデー献血)を実施した。

この大規模献血では、企画当初から、10代20代の若年層と初回献血者の確保を重点ポイントとし、その結果、10代20代の若年層献血者が23.6%初回献血者が16.9%となる結果となった。

この若い世代を取り込むために行った具体的な方策としては、以下の2点について効果が認められた。

①協力団体の自主企画により、郡山市内にあるすべての高等学校(28校)の代表による「献血に対する熱い思い」を、地元新聞2紙の朝刊で2面にわたって掲載いただいた。これは、本人達の献血意識の向上はもちろんのこと、友人や家族、学校関係者など地域全体に非常に大きな影響を与えた。

②当日、献血会場では、地元の専門学校生が日頃から授業で学んでいる、ハンドマッサージやネイルアート、マンガ似顔絵、ミニ四駆作製などの特技で献血者へのサービスを行うコーナーを設け、特に同世代からの関心が多く寄せられ大変な盛況ぶりとなった。

(2) 学生達の自発的な献血意識の向上を図ることを目的として、昨年度「献血！私たちからはじめよう！」プロジェクトを立ち上げ、企画段階から学生達の意見を取り入れた「学生参画型」の献血イベントを開催しており(図1)、学生達のネットワークと情報発信力を生かした同世代への呼びかけの強化を図っている。

また、参加メンバーを中心に、献血活動を応援してもらうことを目的として、学生献血推進プロジェクトチームを発足させた。今後、さらなる連携強化と拡充を図っていく。

## 4. 萌えキャラを活用した広報活動の展開

平成24年、秋葉原で開催された第1回萌えワングランプリで、福島県白河市の萌えキャラ「小峰シロ」が日本一を獲得したことから、白河市の全面的

な協力のもと、同萌えキャラを用いたオリジナルポスターのプレゼントや等身大パネル、献血告知用のポスターなどにも活用している（図2）。特に若年層の目にとまりやすいインパクトのある図柄であることから、各方面から好評を得ている。

また、地元の自販機の設置業者も広告枠を使って無償で献血PR（萌えキャラ活用）に協力してくれるなど、これまでにはなかった新たな角度からの広報展開を図っている。

### 【結果とまとめ】

現在の若者は、嗜好や行動が多種多様であることから、各種媒体によるパブリシティ協力を得ながら、様々な広報活動や話題性のあるイベント企画を実施した結果、原発事故以前には低かった若

年層の献血率が、10代で6.1%、20代で8.4%と上昇した。

また、400mL献血が期待できる専門学校生や大学生、さらには、高校生の初回献血者数も原発事故以前の数字を上回る結果となった。

特に、親の承諾を得て学校で献血しようという信念のある高校生達は、今後、50年先までも優良品ピーターとして協力してくれるものと期待している。

今後とも、地域全体で緊密な連携を図り、若年層が献血するきっかけや教育の場を数多く提供していくことにより、自ずと若年層を中心とした新たな献血基盤が築かれ、福島県の復興への礎になると考える。



図1



図2

## シンポジウム 1

## 埼玉県における若年層の献血推進への取り組み

池辺隆弥(埼玉県赤十字血液センター)

埼玉県における若年層の献血推進への取り組みとして、主に5つの柱を掲げている。

## 【内 容】

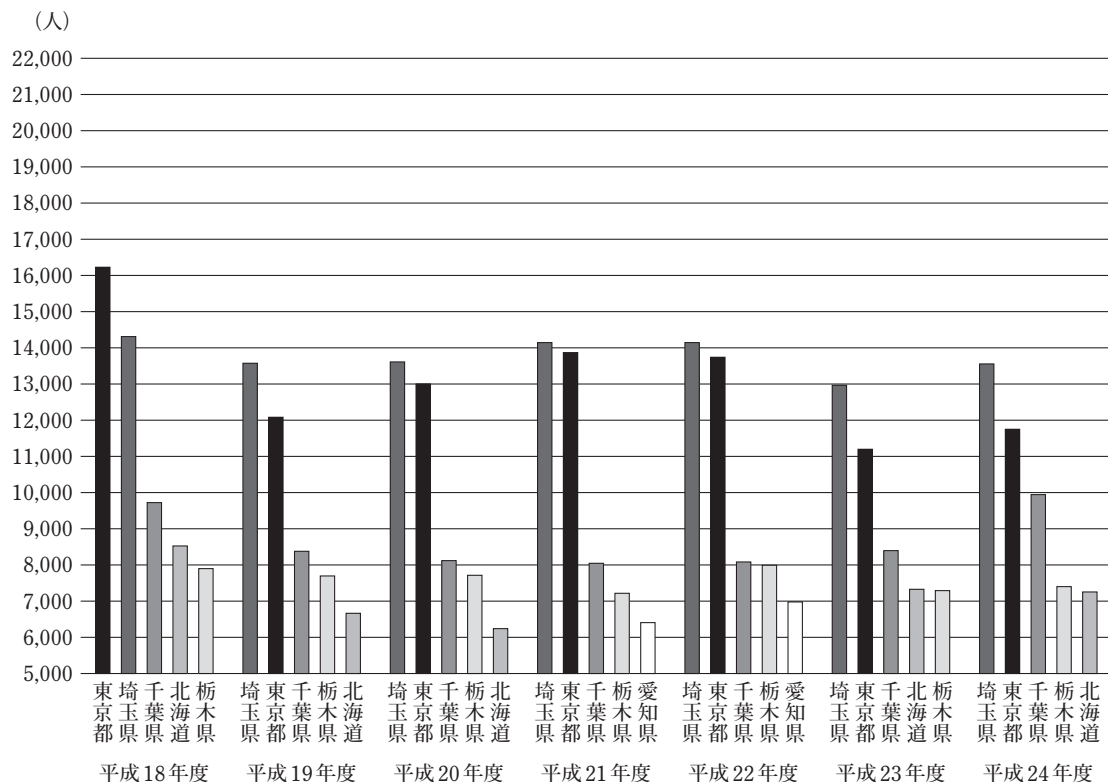
## 1. 県内高校生の積極的な献血参加

(1) 埼玉県では、高校時代に献血にご協力いただくことが、将来にわたって献血基盤の拡充に繋がるものと考え、昭和54年7月から、県、市町村、血液センターの3者により県内の高等学校献血を推進してきた。

(2) 平成17年度から、埼玉県と協力体制をとり卒業対象となる高校3年生に卒業献血キャンペーンを展開してきた。

(3) 平成19年4月には、県知事、教育長から公立高校の校長あてに、献血推進の依頼文書を出していただいた。これにより、県内公立校の献血実施に向け背中を押したものとなった。

(4) 平成23年4月から採血基準が変更となり、17歳男性の400mL献血が可能となることを、1年前の平成22年度から推進を始めた。



年度別高校生献血者数(全国ベスト5)

## 2. 献血出前講座の実施

平成17年に公立学校の養護教諭800人が集まった研修会で講演を行い、それを機に各学校から出前講座の依頼が増加した。また、将来の献血者となる小中学生に対してもレベルに合わせた講座を実施し、将来に向けた献血推進を行っている。

	小・中学校	高等学校	その他	合計
平成21年度	8	6	1	15
平成22年度	8	5	7	20
平成23年度	5	8	4	17
平成24年度	5 (90名)	8 (2,220名)	5 (791名)	18 (3,101名)

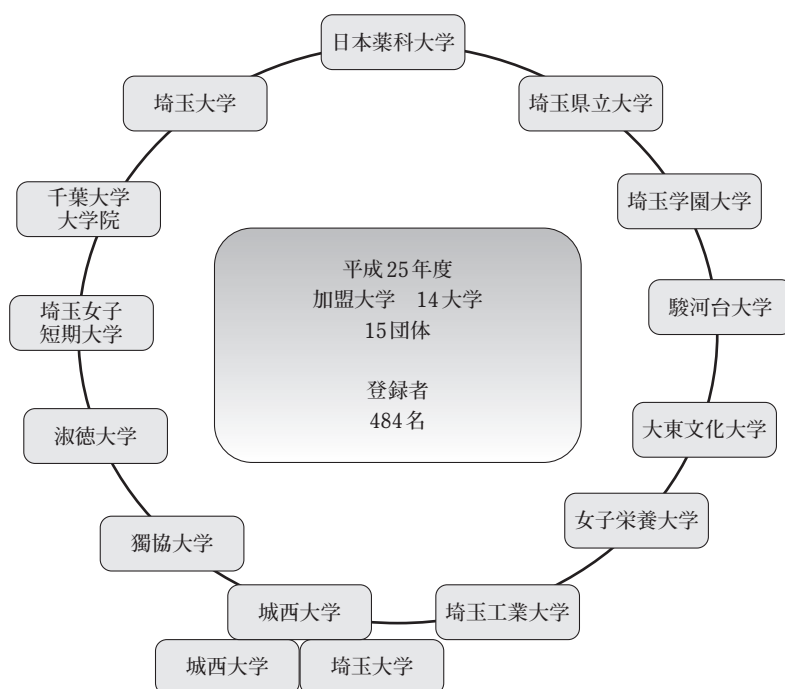
## 3. 埼玉県学生献血推進連盟による活動

平成23年3月6日に7大学46名で発足し、現在14大学15団体484名の組織となり、多くの活動を実施している。

## 4. 県内プロスポーツチームとの連携

埼玉西武ライオンズ、浦和レッズ、大宮アルディージャのポスターや啓発グッズを製作し献血啓発活動を展開している。

- ・埼玉西武ライオンズ(平成2年から協力)
- ・浦和レッドダイヤモンズ(平成17年から協力)
- ・大宮アルディージャ(平成25年から協力)



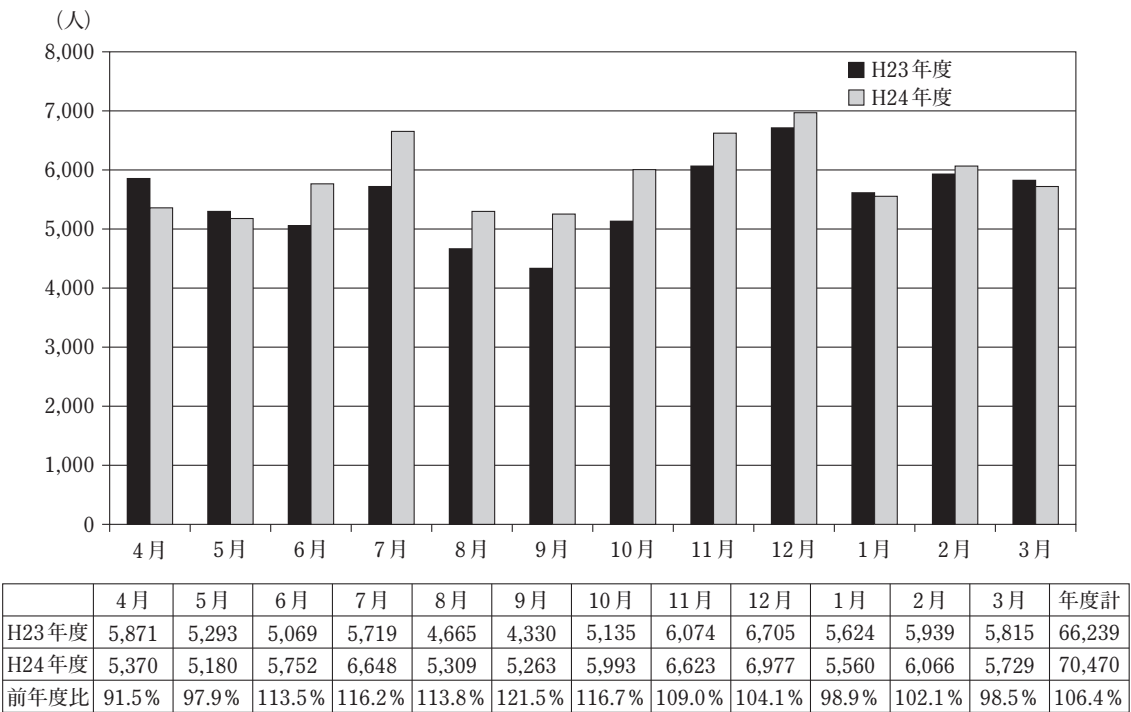
埼玉西武ライオンズ



浦和レッドダイヤモンズ



大宮アルディージャ



若年層献血者数

5. 県内の若年層および親子を対象にイベント展開

若年層献血者確保対策としては、20代の職員をメンバーとし協議を重ね、若い職員の意見を取り入れた若年層献血者確保対策を実施いたしました。

- (1) 若年層献血者確保キャンペーン
- (2) はたちの献血キャンペーン
- (3) 親子ふれあいキャンペーン
- (4) ハートビートフェスタ「あなたの献血で、だれ

かが笑顔に」  
(5) 大学セミナー

【考 察】

少子高齢化のなか、今後の輸血医療を支えるためには若年層の献血推進は欠かすことができない。今後も影響や効果を継続して検証し結果に結び付けたいと考える。